講演録

租税負担能力に応じた課税の実現

－所得控除の意義と最近の議論－

國士舘大学法学部教授
酒 井 克 彦

◆SUMMARY◆

税務大学校和光校舎では、毎年、税に関する公開講座を開催しているが、本稿は平成21年11月11日（水）に行われた国士舘大学の酒井克彦教授による講演内容を取りまとめたものである。

本講演では、「租税負担能力に応じた課税の実現」、副題「所得控除の意義と最近の議論」と題し、前半では租税を「公平に」負担することの重要性や租税力の考え方について身近な事例を通じて確認し、続いて各種所得控除の中でも注目度の高い配偶者控除及び扶養控除の制度内容等を概観した後、後半では両控除制度の廃止論が主張される理論的根拠や社会的背景のほか、所得控除から税額控除への移行という政策転換の流れの中で今後導入が検討されている給付付き税額控除制度の概要等についても、分かり易く説明されている。

（税大ジャーナル編集部）
はじめに

本日は「租税負担能力に応じた課税の実現」と題してお話申し上げることとなっております。ここでは、所得控除というものを見直すという大きな舵取りをしようとしている新しい政権の考え方を眺めながら、改めて「税」というものを考えてみたいと思います。

新しい政権になってから毎日のように税制調査会が開催されております。新政権は、「公平・透明・納得」という新しい原則を掲げたわけですね。透明だとか納得だとかいう言葉の意味するものは何なのか、なかなか難しいかもしれませんね。

これまでは「公平・中立・簡素」という言葉を使ってきたわけですね。租税負担は公平でなければならない、あるいは中立でなければならぬ、ということもあります。税金がかかるからこれを選択せずにこっちにしようなんていう事があると、それは、消費者の選好を歪めてしまうことになるのです。

よく言われているのが、バターにしようとマーガリンにしようかといった時に、マーガリンがバターの代替財であるとすると、バターユだけ税金がかかっているとバターを選択せずにマーガリンに手が伸びるということになります。代替財のどちらかにだけ税金を課すということになると、競争の中立性を侵害するだろうと。そういう租税であってはいけない。ここに中立性を維持する必要性があるわけです。

また、例えば、本日お話しようとする所得税は、申告納税制度を前提としていますから、納税者が自ら税法に従って申告ができなければならないわけではないのです。したがって、何よりも税制というのはみんなにとって解りやすいものでなければならないのであって、あまり複雑なものでは困りますよね。ところが、今の税制は非常に難しいですね。税法を説やす方がはご存知だと思いますが、一般的な税法と租税特別措置法はこんなに分厚いですね。それに１本の条文にも何回も読まないと分からないということで、これまでなかなか一般の人に、ちゃんと理解をして自ら計算をして申告をしようと言ってもなかなかうまくいかない。そこで「簡素」な税制が求められているわけです。

そこで今度の政権が挙げた原則はどういったものかといいますと、先ほど申しましたとおり、「公平・透明・納得」というわけです。「公平」というのは残りました。ところが、「中立・簡素」の代わりに「透明・納得」という言葉が入ったわけですね。本日はこの新しい政権下で、税制に関してどういう議論がこれから展開されていくのかということかも関心事項として、この「公平」な税制はどういったものなのかということも考えてみたいというわけ
です。ご案内とおり本日の素材は所得控除というものです。
そこで、本日のお話の構成についてご説明し、それに沿ってお話を申し上げて行きたいと思います。
まず最初は租税を「公平」に負担する事の重要性は何なのか。それを簡単にではありますかが触れておいて、それからお話を入って行きたいと思います。
次に租税負担能力に応じた課税と公平負担ということについて。公平に負担をするということは、たたいてどういう意味を持つのかということです。ここ出てくる大事な言葉が、「租税力（ability to pay）」という言葉ですね。租税力とは税を負担する力という意味ですが、この租税力は、いわばマジックワードとも言われています。租税力ということ、全部説明がついたように思われますが、租税力とは果たしてどういうものなのかということを少し考えてみたいと思います。
そして、3番目4番目からは本題、主議題に入りますが、まず3番目に配偶者控除あるいは配偶者特別控除について、どんな制度なのかを概観しましょう。そして4番目では扶養控除について考えてみたいと思います。
更には、この配偶者控除、扶養控除がそれぞれ廃止、見直しを迫られているということですので、5番目としては、配偶者控除の廃止論について皆さんと一緒に考えてみたい。
そして6番目としては、扶養控除の廃止論ですね。扶養控除の見直しというものですね。あまり聴きなれない言葉かもしれませんが、給付付き税額控除というものがありますが、我が国でも導入を前提として議論されていますので、諸外国の制度についても若干簡単に触れ、我が国の税制がどのように展開されているのか、あるいはどのようなことが期待されているのか、できればどんなことが問題点として内在されているのかを、少し明らかにして行きたいと思っています。
次をご覧下さい。ここに、本日お話をしようと思っています4つのポイントを用意させていただきました。

1. 租税を「公平」に負担することの重要性
2. 提案能力に応じた課税とは公平な負担を意味するのか？
3. なぜ、配偶者控除や扶養控除の廃止論が出るのか？
4. 納める税金ではなく「もらう税金」（マイナスの所得税）の制度が実現する？

すなわち、租税を公平に負担するということの重要性を理解し、租税負担能力に応じた課税というのは果たして公平な負担を意味するのかどうか、そしてなぜ配偶者控除や配偶者特別控除の廃止論がここに出るのだろうか、そして最後には、税金という税務署に納めるものだというイメージがありますが、逆にですね、税務署からお金がもらえるという税金ですね。もらえる税金ですね。暮らす税金ですね。マイナスの所得税の制度、こういう制度は、今民主党が提案しておりますので、そのことについて、どんなものなのかを簡単に確認したいと思っております。

I 租税を「公平に」負担することの重要性
さて、前政権下の政府税制調査会では所得控除というものについていろいろと議論してきましたね。平成12年7月に答申「わが国税制の現状と課題」というものが出ております。そこでは、「所得控除制度は、累次の税制改正においてその種類や加算措置を増やしてきたことによって、制度全体がかなり複雑になってきています。納税者が置かれた状况の差異によって税負担に差異を設けることには自ずから限界があると考えられ、所得控除については、それぞれの控除が設けられてい
る趣旨・背景を踏まえながら、経済社会の構造変化を勘案しつつ、公平性・中立性を損なっている点はいか、簡素化、集約化の余地はないか、検討を加えていく必要があります。」というように述べられております。

そこで、まず所得控除には何があるかを基本的なところだけお話しなければいけません。所得税、すなわち個人に対する税金です。個人が何か利益を得たときにかかる税金の制度を、所得税法という法律に書いてあります。この所得税法はどうして個人の税金を計算させるのかというと、得られた利益にどれくらいの税金を引くか、収入からかかる費用を引いて所得税を算出します。その所得に税金がかかったという仕組みですね。ですから所得税というわけですが、たとえ所得に税率を直接何パーセントかけるのではありません。それぞれの人がそれぞれの生活スタイルや、それぞれの経済状況が違います。その置かれている状況などを勘案して、勘案した結果、税率を適用しようということです。そこで出てくるのが所得控除というものです。

ご存知の通り所得控除というのは、例えば一番関心が高いのは医療費控除であったとします。医者にかかってある一定額以上の出費があったりしたしていくの上で、得られた所得から、一定の控除を引いてあげた結果残った金額に税率をかけると、これが所得控除というわけです。

[図表1]
○ 人的控除の概要

<table>
<thead>
<tr>
<th>控除</th>
<th>所得控除</th>
<th>控除額</th>
<th>本人の所得要件</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>基礎控除</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>基礎控除</td>
<td>昭和22年(1947年)</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>本人</td>
<td>38万円</td>
<td>33万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>配偶者控除</td>
<td>38万円</td>
<td>33万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>老人控除</td>
<td>48万円</td>
<td>38万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>共同扶養控除</td>
<td>48万円</td>
<td>38万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>老人扶養親族</td>
<td>63万円</td>
<td>45万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>特定扶養親族</td>
<td>48万円</td>
<td>38万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>一般控除</td>
<td>27万円</td>
<td>26万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>障害控除</td>
<td>27万円</td>
<td>26万円</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>本人</td>
<td>40万円</td>
<td>30万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（政府税制調査会資料）
所得控除の中には、人脈控除というものとそれ以外の控除があります。今お話をして申し上げた医療費控除というのは、それ以外の控除ですが、図表1をご覧ください。人脈控除というのもがありまして、「基礎的な人脈控除」で、「特別な人脈控除」というように書いております。どのようなものがあるかというと、まずは基礎控除というものがございます。それ以外に配偶者控除、いろんな種類がありますね。その次に扶養控除のことがあります。特別な人脈控除としては、障害者控除というものがあって、寡婦控除、ご主人と死別したり、離別したりした人が受ける控除ですね。あるいは、寡父控除。これはシングルファザーのことですね。一定の要件の下で奥さんと死別したりした場合に得られる控除。あるいは勤労学生控除。このようなものが人脈控除であって、人脈控除以外にもさまざまな控除があります。

詳しく申し上げますと、我が国の所得税法では、所得控除と税額控除を税率適用前の控除と税率適用後の控除といふかたちで設けております。所得控除としては、消加控除、例えば盗難にあったとか、あるいは火災にあったとか、そういう場合には損した分だけ所得金額を引いてあげましょうということ。医療費控除は先程申しました。あるいは社会保険料控除ですね。どれだけ社会保険料を払っていたのか、その分だけ所得から引いてあげましょう。あるいは、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、損害保険料控除、こういった保険類に関する支出も控除対象とされております。あるいは、寄付をした場合には寄附金控除を受けることができます。その次に、障害者控除、寡婦（父）控除、勤労学生控除、配偶者控除、扶養控除、基礎控除、これらは、さきほどお話しをした人脈控除というものになるわけです。

これらの所得控除を所得から差し引いた残りの金額に税率を適用して、算出された税額がいわゆる納付すべき税額になりそうで、これをXとしましょう。Xから更に税額控除というものを引いてあげます。これは後々お話しが出てまいりますので、先にここでご説明しております。Xから税額控除を引いて、源泉徴収税額とか先に納めていた予定納税額などを引いて、その結果が納付すべき税額ということですね、納付税額になるわけです。今お話をして申し上げたのは、所得から引いてあげるべき控除として、所得控除、税額から引いてあげるべき控除として、税額控除というものがありますということです。

ですから、所得金額にいくなり税金をかけるのではなくて、所得金額から所得控除を引いてそこに税額をかけたものを一回算出して、その算出されたものから今度は、もう一つ別の名前の税額控除というものを使ってあげて、納付すべき税額を算出すると、こんな仕組みになっているわけです。ご存知の人にとってはつまらない話で大変恐縮ですが、こういう仕組みになっています。

それでも今お話をして申し上げました所得控除というものですが、果たして何で必要なのかということにお話を進めて行きたいと思っております。

例えばですね、すごく小さな世界を頭においていただければと思います。とても小さな国にAさんとBさんとCさんという人が住んでいたと言います。この人達はそれぞれバラバラに生活をしていますが、国家形成、共同体として、一緒に生活をがんばっていこうという事になってきますと、お互いに約束事がいろいろ出てきます。そこで暗黙の了解のうちにお互いの悪口を言うのはやめようとか、人の家に行って勝手に冷蔵庫から物を取って食べちゃいけないとか、そういうルールができて法というもののが段々形成されて行くわけですね。
A、B、C さんが 3 人でルールすなわち、「法」を作ってやっているわけですが、実はどうしても共通の費用がかかるということになるわけではないですね。これは、分かりやすく言えば、A さんと B さんとの家にどうしても渡れない川があるから何とか橋を作ろうという話になれば、じゃあ、お金出し合おう。そこで C さんが行くのだから 3 人で橋を作るお金を出し合おうじゃないかと。あるいは A さんが B さん C さん連絡取りづらいから電話をつなごう、これもお金がかかりますよね。そういうところでは、共通経費の認識というのが段々出てくるわけですね。

そこで、例えば、年間 300 万円どうやってもかかるという事になったとすると、この 300 万円をどうやって負担をしようかということになるわけです。バイの取り合い、押し付け合いみたいなものですよね。A、B、C さんがまず考えるのは、やはり、公平に負担しようということになるわけです。税金というのは皆さん、感覚的に分かりますとおり、消費税が上がるというと嫌がるのですが、でも本当に嫌なのは、「あなたの消費分だけ消費税を上げる」となるのが一番いやだと思います。「何で自分だけ？」という話になりますでしょう。

つまり、税というのは、全員が公平に負担するのであれば納得できるけど、自分だけ重い負担を課せられるのは納得できない。これはまあ、心情的には分かりやすいのではないでしょうか。そうすると、この 300 万円をどう公平に負担すべきか、というところから先ずスタートするわけですが、原始的な考え方からすれば、とりあえず簡単に頭割りをしようということで、割勘を考えるわけです。したがって、A、B、C さんは割勘をすることにしました。すなわち、それぞれが 100 万円ずつ負担しようということで約束をしたわけです（図表 2）。

このように、いくらの税金をそれぞれが負担しよう、と決めるということはどういうことかというと、これは我が国の場合は、どのような形でルールを決めるかということですね。憲法 41 条が予定していますとおり、国会を通じて法律を制定することになるわけですね。すなわち A、B、C は、話し合ってルールを作り、その法律に基づいて、それぞれ 100 万円ずつ負担することにしようとか決めることがわかるわけです。このことば、簡単に言えば、自分達でルールを決めたということは自分で自分の負担額を決めたということを意味しますから、その負担すべき部分を納める義務が発生することになります。法律に従って課税を受けるということを意味するわけですが、憲法 84 条が規定している「租税法律主義」というのはこういうことです。いくらの所得があればいくらの税金を負担するということを自分達で決めたわけですね。それなら、自分達で決めたとおりに負担をしなければならない。他方、自分達で決めた以外のルールに従う必要がありますでしょうか。そのようなルールは自分たちの承認するところではないから、そのようなルールに従って負担をする必要はないということになるわけです。つまり、法律以外に租税を負担させるルールは存在しないといってもよいわけです。租税法律主義にはそういう意味もあるわけです。

したがって、原則としては、法律以外のル
ールによって根拠なく経済的負担を強いられる
ことのないわけであり、そのような負担の要求に応じる必要はないわけで
す。それはいわゆる財産権の侵害であり憲法
29 条に反することになるのはご案内のとおりです。要するに、このように自分達の承認、
これを「自己同意」といいますが、自己同意
が存在するルールにのみ従って租税が負担さ
されることになるわけです。

したがって、租税を「公平」に負担をする
かどうかというのは、租税負担のルールの決
定者である自分達が何を「公平」と考えるか
というところに大きく依存しているわけです。
したがって、「公平」というのはその社会ごと
に異なるものともなり得るわけです。その社
会の構成員の考え方方に依存するということに
なるわけです。

先ほども申しましたとおり、租税法領域に
おいて、「公平」というのは非常に重要な概念
であります。自民党政権下で、「公平・中立・
簡素」と言っていたのが今度新しく民主党
政権になっても、「公平」は残りました。それ
だけ「公平」概念は非常に重く考えられている
わけです。

さて、「公平」と言っても実は簡単ではない。
「公平」に負担をしようと言っても、何が「公
平」かというと、必ずしも明らかではない。
「公平」と言う言葉の持っている意味も難し
いです。どうすれば「公平」が担保されるの
かと考えることも難しい。なぜかと言うと、
皆さんにお伝えしませんでしたが、実はこの
中の A さんはですね、寝たきり老人なんで
すよ。今初めて情報が入りましたが、寝たき
り老人と。一方、C さんや B さんは、働き
盛りの 40 代でバリバリ働いている。寝食忘
れて働くくらいの人達なんですね。この寝た
きりのおじいさん、障害者ですね。みんな 100
万円で公平だろうか、と考える。社会が成熟
してくると、そこでいう「公平」の観念とい
うのも段々と変わってくるわけですね。

しかし段々と成熟してくると、さすがに A
さんに 100 万円払ってもらうのはかわいそう
だよねというふうに、B さんも C さんも思う
わけです。では、負担割合を変えようとい
うことになる。それでも公共のインフラは利
用するでしょうから、例えば、半分だけ負担
してもらうfmtお願いでしょう、というように
変わってくる。3 人で話し合えばいいわけです。
法律は自分たちで自己同意によって改正
することができるのです。そうすると、A さ
んの減税分である 50 万円が足らなくなってしまっては、彼らが考えている社会が維持で
きないので、その分は B さんと C さんが負担
をするということで、たとえば B さん、C さ
んの分を 125 万円に修正することになる（図
表 3）。

【図表 3】

当初 100 万円ずつ負担するのが「公平」だ
と思っていたが、成熟した社会においては
A さんが 50 万円、B さん C さんが 125 万
円ずつ負担するということこそが、「公平」だ
という事になるわけです。「公平」言うのは
社会的的事情や様々な要因によって変わり得る
ものだと思うのです。一見すると 125 万円の
負担者が 50 万円の負担者が混在している社
会ではありませんが、これが私たちにとっての
「公平」概念であり、我が国の所得税法はこのような考え方を採用しているわけです。
このことを最初に申し上げました「担税力」という言葉で説明すると、A さんは担税力が弱いとか低いと説明することができます。担税力とは、税金を負担できる力ですから、B さんや C さんに比べて A さんは税金を負担する力が弱いというわけです。担税力という言葉が分かりづらければ、例えば、経済力とか、購入力という言い方をしても差し当たり間違いないでしょう。この担税力についてはいろいろな説明の仕方がされていますが、今日はこの抽象的なご説明に止めます。
さて、A さんは担税力が弱いのだというふうに考え、税金を減免するという仕組みが所得控除の根拠の中心となります。
すなわち、例えば、なぜ医療費控除が認められているかというとですね、医者にしっかりとかかり、けがや病気でかわいいそうだから税金の負担を下げてあげようというわけじゃないのです。かわいいそうだだからなくて、担税力が低いから税負担を軽くするというだけです。感情が入っているわけではないのです。
なぜ障害者控除が認められているかというとですね、かわいいそうだという面で見ているわけではないのです。障害者も一個の——私、障害者とか障害者とかいう言葉はあまり好きではないのですが——普通の人と変わらないのです。そういう発想なものです。しかし、いろいろと経済的負担が多いのです。例えば交通アクセスにしてもですね、いろいろな面で経済的負担が重いので、だからこの障害者の人達は、その分だけの担税力が弱んできた、そのように考えるわけです。昔はですね、障害者に対する見方が、いわゆる庇護をするみたいな形で、捉えてきたくらいもあることはあるんです。
しかしながら障害は、いわゆる個性であり、障害者も当然、確固とした個人でありますが、そういった見方はむしろ失礼であって、そうではなくて、経済的な負担が重いのだと、障害者じゃない人に比べてですね。そういったところを、担税力が弱いからというふうに説明をしているわけです。あるいは、納税者本人が障害者でなくとも、扶養親族に障害者がいる場合も同じです。ちなみに、条文では「障害者」は「害」という字を使っていますが、別に「害」を持っている人ではないのだから、「障がい者」と改正すべきではないかと思います。
では次に、本日の話題の中心である扶養控除ですが、扶養控除というのは、例えば、お子さんがいる場合には、お子さんがいない家庭とお子さんがいる家庭を考えると——お子さんがいる家庭と言っても、お子さんその人が独立した経済力を持っているのでであれば問題はないのですが、経済力の無い、例えば小中高生のような子供の場合はですね——子供を養っているだけで、経済的負担があるわけですから、その納税者は、子供がいるということで担税力が弱いということになります。そこで、一人当たり 38 万円分だけ控除してあげましょうということです。
あるいは配偶者についても、これは後で議論いたしますが、配偶者も扶養控除と同じように、働いていない奥さんがいるということは、それだけその人を養わなければいけないのだから、そうすると、どうしても経済的負担が納税者にかかります。したがって働いてない奥さんがいた場合には、その奥さんが 38 万円の控除をしてあげましょう、というような議論をするわけですね。人的控除については、原則的に担税力というところに、メルクマールを設けているとお考えいただいてよろしいと思います。ここまでざっくりと所得控除というものをお話申し上げました。
Ⅱ 負担能力に応じた課税と公平性

そもそも「租税は国民の間に負担力に応じて公平に配分されなければならない」と言われています。このことは「租税公平主義」というような言い方でも説明されますが、ここで「公平」とは、「もともとは、近代法の基本原理である平等原則の課税分野における表現である」と言われておりまして、平等原則とは皆さんご存知のとおり、憲法14条を基礎とする考え方ですか。すなわち、「同一の状況にある者は同じに、異なる状況にある者は異なって、課税に取扱われるべきである」というように説明されたりするわけです。

アダム・スミスという大変有名な学者の言葉がありますが、「あらゆる国家の臣民は、各人の能力にできるだけ比例して、いかえれば、かれらがそれぞれ国家の保護のもとに享受する収入に比例して、政府を維持するために、貢献すべきものである。」と。租税は各人の能力に応じて負担をしなければいけないという発想なんですね。もう少し言うと、そもそも、所得税というものが社会に応じた課税という考え方を基準としたものであるといえるのです。すなわち、所得税法では、「所得」そのものの大きさを負担力の指標とみて課税ルールが構築されているのです。

所得税のことをあまりご存知でない方のために念のためお話し申し上げますと、所得税法では、まず所得税を10種類に分けます。利子所得とか配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、林業所得、譲渡所得、一時所得、雑所得に分けるわけですが、それはなぜかというと、それぞれの所得に担税力の違いがあると考えるからです。例えば簡単に言うと、利子所得はですね、銀行にお金さえ預けておけば勝手に入れてくるので、そんなに苦労も何もしなくて入ってくる。このようなことから、利子所得には経費を控除することさえ認められていない。

それに対して、事業所得のようなものはやはりいろいろ経費がかかりますから、経費をちゃんと引くようになっています。退職所得のようなものは、退職金として課税されるものがですね。多くの人だいたい一生に一回しか退職金をもらえない。したがって、そこに税金を払って全額課税するのはいかがなものか、というように考えます。そうすると、回帰性のない、一回限りの所得、ほかにも例えば一時所得というものがありますね。お金を受け取ったときに、競馬の馬券で当たったり、ほとんどしちゅう起こる事のないよう、そういう一回限りのような所得というのは、もともと税負担が弱いと考えるわけです。

アパートの家賃収入などと比べてみてください。アパートなどを人に貸しているだけで継続して家賃収入が入ってくるのは負担力が過剰強いといえばのに対して、たまたま一回しか入ってこないようなものは負担力が弱いだろう。このように考えて、所得税の種類・源泉、すなわちどういう形で所得が発生したのかによって、租税力がそれぞれ違うという観点から、所得税法は所得の種類に応じて、課税所得の計算や税額計算の仕方を変えてい るわけです。そのこと自体は本日のテーマではありませんので、あまり深入りはいたしません。

今お話し申し上げております負担力に応じた課税というもので、所得控除を説明するのに一番説明しやすいのです。

東京大学名誉教授の金子宏先生は、所得が租税力の尺度として優れているのだということを言っておられます。累進税率の適用を可能にしている、我が国の所得税法は、所得の多い人ほど税率が高くなる仕組みを採用しておりますが、これに加えて、基礎控除その他の人の控除や、「負の所得税」(negative income tax)、などの制度を通じて最低生活水準（minimum standard of living）の保障を図ることが可能であるから、所得税、富
の再分配や社会保障の充実の要請に最もよく合致する、というように説明をされています。そこで金子先生は、所得税は担税力の尺度として最も優れた税であると言われているんです。すなわち、今申し上げた担税力というものに応じた課税をするということは、非常に大事であって、その要請に一番適うのが所得税だ、ということです。

いろいろな税制がある中で、所得税制がなぜ担税力に応じた課税ができるかという理由は、今申しましたような制度設計を組み込むからなんですね。人それぞれの生活様式や事情が異なる。泥棒にあった人に、損した分だけ担税力が弱いといって控除を認める。病院にかかって高額な医療費を負担している人に、担税力が減殺されている点を考慮して控除を認める。多様な生活様式や個別事情にできる限り対応して、担税力に応じた課税を実現しようとするのが所得税法なのです。

続いて、「担税力に応じた課税と課税最低限」のお話をいたします。この担税力に応じた課税の実現というものを考えるためには、どうしても、課税最低限という言葉、あるいは、最低生活費という概念を抜きにしては語れないんですね。この課税最低限とかあるいは最低生活費とかですね、こういう概念はどういうことかというと、国民はですね、ご存知の通り最低限文化的な生活が営めるように、それは保障されているわけです。これは憲法25条の要請するところでありまして、したがって、所得があったら課税をするという原則がありながらも、絶対にこの部分は課税しないじゃないという部分があるわけなんです。そこで課税されても最低生活費が侵食されてしまって生活が成り立たない。それでは憲法の要請に従うことになってしまません。したがって、最低生活を保障すべき部分について、税金は手を出してはいけないということになります。したがって、今お話している担税力に応じた課税というものの中には、そういう意味合いをも含めて議論する必要があります。

通説によれば、「担税力に応じた課税」と租税の「公平」ないし「中立」は、憲法14条1項の命ずるところであるとされています。「担税力に即した課税」が要請されること、憲法上、「担税力」のない国民に対しては税負担をさせないという要請をしていることが前提とされているはずです。憲法は25条1項において「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」としていますが、更にその2項において「国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定しております。

あるいは13条において「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」いう要請があることを考えると、憲法は国民の幸福追求権を公共の福祉に反しない限りにおいて尊重すべきであるということになります。ただ一方で、公共の福祉のために、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」にまで財産権が侵食されるということは許されているわけではないんですね。ここは確認の程度にしておきましょう。

したがって、健康で文化的な最低限度の生活を保障するためにはどうしたらいいかというと、そこで出します所得控除に、基礎控除というものがあります。基礎控除というのでは、国民がこの部分は文化的な生活を営むためには、どうしても税金を課してはいけないという部分なんですね。これがいくらかというと、38万円認められておりまして、1年間に38万円部分は確保させておかなければならないということです。38万円で1年生活できますかね。金額の問題は、非常に低いという気がしないもののですが、だいぶ前に決められた法律で、基礎控除の改正をすべきではないかという意見ももちろんあるわけです。
額のお話は本日は時間があまりませんので触れ
ないことにしますが、この 38 万円部分につ
いては税金を課さないと所得税法が予定して
いるわけです。
そこで、さきほど少し話に出ました扶養
控除と配偶者控除との関係を考えてみたいわ
けですが、扶養控除も、やはり扶養親族が一
人いると、その分だけ生活に負担がかかるま
すので、そこに税金が手を出してはいかんと
見ることができるわけです。ちなみに扶養
控除も配偶者控除も一人につき 38 万円です。
基礎控除も 38 万円ですね。で、独身一人で
生活をしている人にとっては、この 38 万円
があれば一応法律上の考え方としては、最低
限の文化的な生活が営まれますので、この部
分は税金かからないよというふうになるわけ
です。

私に働いていない奥さんがいたとすると、
自分の分の最低限必要な 38 万円だけでは生
活できないんですね。奥さんの分も生活費を
確保しなければなりませんから。そうすると、
配偶者控除が必要になります。ですから、私
が妻と二人暮らしの場合は 38 万円×2 の 76 万
円という金額には税金かからない仕組みに
しておかなければならないわけですね。更に
子供が一人いるとします。この 76 万円では
子供の分まで養う最低生活保障ができない
ので、子供一人の扶養控除がやはり 38 万円。
このような仕組みになってしまって、そこで
もう一人扶養親族がいると、もう一人分扶養
控除が増える、こんなことになるわけですね。
こんなふうにして税金かからない範囲とい
うのが、積み上げ方式のような形でできてい
るというふうに説明することができるわけで
す（図表 4）。

| 扶養控除 38 万円 | （二人目の子供） |
| 扶養控除 38 万円 | （一人目の子供） |
| 配偶者控除 38 万円 | （妻） |
| 基礎控除 38 万円 | （自分） |

### Ⅲ 配偶者控除等

さて、どういうものが配偶者控除で、どう
いうものが扶養控除なのかについて見ていき
ましょう。配偶者控除は、所得税法 83 条に
規定があります。配偶者に関しては、このほ
かにも配偶者特別控除所得税法 83 条の 2
に規定されていますが、配偶者控除と配偶者
特別控除というのは、いわば、2 つで 1 つの
機能を有していると言ってもいいかもしれません。

「103 万円の壁」というものは多くの方が
ご存知だと思いますが、例えば、奥さんがな
きているパートの収入が 103 万円を超えて
しまうと、配偶者控除が受けられなくなると
いうことがあるわけですね。なぜ 103 万円か
というのは、所得税の計算は収入から経費を
引いて所得を算出するわけですが、収入が
103 万円の場合、65 万円まで経費的な性質を
有するといわれている給与所得控除が認めら
れているんですね。

したがって、103 万円の収入があって、こ
こから 65 万円の控除が認められているので、
そうすると奥さんの所得金額は 38 万円にな
るわけですが、配偶者控除は、配偶者が 38
万円を超える所得を有する場合には適用でき
ないこととされていますのです。

所得税法 83 条は、「居住者が控除対象配偶

33
者を有する場合には、その居住者のその年分の総所得金額、退職所得金額または山林所得金額から38万円を控除する。と規定されています。ここで言うところの、控除対象配偶者というのは、合計の所得金額が38万円を超えない者を指すのです。（所法2①三十三）従いまして、奥さんの所得金額が38万円を少しでも超えてしまうと、すなわち収入ベースで言うと103万円を少しでも超えてしまうと、もう配偶者控除を受けられなくなってしまう。

そこで、就業調整ということをして、奥さんがそんなに稼がないように、旦那さんが奥さんに、「パートの身であまり稼ぎすぎちゃうと困るぞ、僕の税金が増えちゃからな。」というところで、奥さんの労働抑制を図ろうという、そういう傾向があるというのです。このことを、いわば「103万円の壁」と言うわけですね。しかしながら、「103万円の壁」というのは誤解なのです。

[図表5]

<table>
<thead>
<tr>
<th>配偶者の合計所得金額</th>
<th>控除額</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>380,001円〜399,999円</td>
<td>38万円</td>
</tr>
<tr>
<td>400,000円〜449,999円</td>
<td>36万円</td>
</tr>
<tr>
<td>450,000円〜499,999円</td>
<td>31万円</td>
</tr>
<tr>
<td>500,000円〜549,999円</td>
<td>26万円</td>
</tr>
<tr>
<td>550,000円〜599,999円</td>
<td>21万円</td>
</tr>
<tr>
<td>600,000円〜649,999円</td>
<td>16万円</td>
</tr>
<tr>
<td>650,000円〜699,999円</td>
<td>11万円</td>
</tr>
<tr>
<td>700,000円〜749,999円</td>
<td>6万円</td>
</tr>
<tr>
<td>750,000円〜759,999円</td>
<td>3万円</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図表5をご覧ください。奥さんの年収が103万円を1円でも超えてしまうと配偶者控除を受けられない、これは正しいのです。しかしながら、その代わりに配偶者特別控除が受けられる仕組みになっていて、103万円から1円超えた場合には、すなわち所得でいうと380,001円〜399,999円までは38万円の配偶者特別控除が受けられるようになっていけるわけですね。次に、奥さんが40万円の所得になってしまったら36万円の控除になる。

50万円だと26万円と、段々下がっていくんです。いきなり、奥さんの所得が38万円を越えたら控除がなくなってしまうようなことにならないように、上手くフェードアウトさせるために「消去控除」という方式をとっていまして、こういう形で少しずつ控除が減っていく仕組みになっています。結果的には、奥さんの年収が140万円のところまで控除を受けられるのです。すなわち140万円ということは所得ベースで76万円ですね。

では配偶者控除の理論の根拠はどこにあるのでしょうか。配偶者控除については2つの説明の仕方があります。実は学説もいろいろありますが大きく分け、2つの観点から説明する事ができると思います。

1つ目の説明の仕方は、さきほど申し上げたところではありますが、担税力に応じた課税をするということ。すなわち、例えば、納税者が所得のない配偶者がいるということで、それを税金の減殺要因であると考える捉え方です。例えば、大阪地裁の昭和36年9月19日判決（行裁例集12巻9号1801頁）があります。当時は、配偶者控除は扶養控除とされていたのです。つまり、配偶者控除という枠はとくになくて、所得のない配偶者を有する納税者は扶養控除を受けることができたのです。扶養控除の中にあったものを後で枝分かれさせたんです。配偶者控除と扶養控除を。配偶者控除が扶養控除から独立する前の時代の判決ですが、そこでは、扶養親族のない者とこれのある者、又は扶養親族の少ない者と多い者とでは、それぞれの担税力に差異があるから扶養控除の規定があるのだと説明をしておりまして、決裁自体はこの担税力に差異があるというところに関心を置いているわけです。したがって、基礎控除とか扶
養控除と同じように、やはり一帯の課税の最低限を設定するというように捉えておりまして、この立場からの説示が示されているわけではないです。

この担税力の減殺要因としての配偶者控除という見方にある、ある意味では盤中投されるところもあります。というのは、私のさきほどの説明が、むしろ所得のない、あるいは所得の少ない配偶者の存在は家計に負担をかける存在であり、子供たちと同じように扱われているという見方がなされていると見ることができるわけではないのです。

しかも、例えば、奥さんは奥さんで一生懸命働いているのです。扶養を受ける者、例えば子供達は、お父さんに衣食住を依存しておりその他の様々な経済的負担の下で扶養されているかもしれないですが、奥さんはそのような立場で捉えるべきでないのでしょうか。むしろ、妻は夫と同じ立場にあって、扶養義務を履行する側ですね。子供を育てる側ですよね。立場としては、納税者と同じ立場で、納税者の所得稟得活動を補佐し、納税者のかかる活動をいわば共同して行っているとみることもできるのではないか。単なる扶養親族と同じものとして見る見方は間違っていないかという考え方も当然出てくるわけです。夫しか働いていない片寄り世帯で夫が稼いでこれるのは、それはむしろ妻が内助の功を発揮しているからだという見方ができるわけです。妻が夫の食事の支度など家事労働をしないということになれば、もしかしたらですよ、夫の所得が1,000万円だったもののが、800万円になってしまいかつれないわけですね。それは、簡単には計算が明確でないなど議論に足を踏み込むこともなりませんが、一つの理屈としてはおかしくないわけではないですね。

そこで、単なる担税力の観点からの監視には疑問があるのではないかという反論が起こり得るわけです。このことは、配偶者の存在が担税力を本当に減殺させているのかという観点からの問題提起を出発点として、「内助の功」によって、より高い所得分得に貢献する配偶者という観念に繋がるのです。つまり、単なる扶養親族としての消費人数「1人」という意味を超えて、むしろ、所得稟得に寄与する家族構成員の「1人」と捉え直すことができるとすれば、妻の存在は、単純に担税力を減殺を意味するものとは言えないのではないか。担税力が、所得のない配偶者がいるから担税力が低いということはなくて、むしろその配偶者がいるから担税力が高い所得稟得活動ができるのだ。このような見方からは、配偶者控除の意義を「内助の功」を評価したものとして捉えることができるわけです。例えば配偶者特別控除の創設の理由、これは、当時の政府税制調査会では、給与所得の世帯での所得の稟得に対する配偶者の貢献といった事情をも念頭に置きつつ、世帯としての税負担の軽減を図る趣旨、というように説明をしておりまして、直接「内助の功」という言葉を使ってはいないかもしれませんが、所得の稟得に対する配偶者の貢献ということを前面に打ち出して、この制度の説明をしようとしていることが見て取れるわけです。

そもそも「内助の功」という概念については、「男性は生産活動、女性は再生産活動」という役割分担が形成される下にあって、働く夫が妻を支えることを前提とした産物であるとも言われています、そういう視点からすれば、配偶者控除は、労働供給の面から看れば主婦の存在は不可欠として価値が高まっていした現れであると指摘することができるかもしれません。こういう観点から「内助の功」が評価されるために、改めてこの控除を作ったのだと説明がされているともいわれています。

したがって、配偶者控除といっても一概に担税力の減殺要因としてというよりも、むしろ一方で、配偶者の「内助の功」の評価として、税金の計算に反映させるために控除しよう
うという制度として捉えるわけです。やや苦
どくなりましたが、この二つの捉え方がある
ということを、まずはご説明申し上げたいと
思います。

IV 扶養控除
一方、扶養控除については、その制度設計
自体の意味はそれほど難しくはなくて、担税
力の減殺要因として説明するというのが一般
的です。すなわち、担税力の減殺要因という
ことは扶養親族が一人いるとそれだけ税金を
負担する力が減る、ということで説明をして
おりますので、その辺りについては、理解し
やすいところですね。

〔図表6〕


ところで、若干気になる問題がありまして、
図表6をご覧ください。扶養控除制度という
のは扶養親族がいればその扶養に係る担税力
の減殺分を控除するという仕組みですが、例
えば、ここに二つの世帯があったとします。  
甲さん一家と乙さん一家とします。縦軸が所
得の大きさを表しているとすると、お父さん
の甲さんは、結構稼ぐんですよね。乙お父さん
は、甲さんほど稼いてないので、乙さんの家
では家計が苦しいんです。

そこで、乙さんの家では子供が家計の足し
にということで働かなければならな。一生
懸命働いてやっとある程度の所得金額になり
ました。甲さんの家はお父さんの所得が大き
いので、子供は働かなくてもいいのですが、
それでも小遣い稼ぎのアルバイトをしたいと
いって子供が少し働いている。そして、その
2つの家計を比べて結果的に所得金額が同じ
になったとしましょう。すなわち、甲さんの
所得と甲の子供がアルバイトで稼いだ金額の
合計額と、乙さんの所得と家計をなんとか支
えなきゃいけないと思って、がんばって得ら
れた乙の子供の所得の合計額が一致したとし
ます。世帯全体で見ると同じ所得を得たんで
すが、ところが問題はですね、どっちが生活
が苦しいかというと、乙さんの方。しかし、
扶養控除を受けられるのはどっちかというと、
甲さんの方だけしか受けられないわけですね。

扶養控除の問題を世帯単位で考えてみると、
こういう問題が出てくるのです。
V 配偶者控除廃止論

さて、ここからは、最近の議論に話をシフトしていきたいと思います（講演は平成21年11月11日現在）。現在、配偶者控除を廃止しようという提案がなされています。最近の議論として平成14年6月付けの政府制税調査会では、配偶者控除については、税制として簡素化・集約化を進めることが必要であると言っております。更に民主党は、税制抜本改革のアクションプログラムの中で、「所得控除から手当て・税額控除へ」というスローガンの下、この配偶者控除と扶養控除を廃止しようという提案をしております。これは連日報道で示されておりますので、もうご存知かもしれませんが、報道では中央卒業までの子供を有する家計に月2万6千円の子育て支援を子供手当てという言い方をしていると思いますがそれを実施するとされています。

この議論は、高校生までの学費の無料化、無償化という議論と非常に関係性が高い議論であると理解しております。

まだ、具体的にこうなるという青写真が示されるまでは至っておりませんので、そこは皆様に引き続き、政府税制調査会の動きなどによく注目していただきたいと思います。もっとも、配偶者控除を廃止しようという議論は前からあったわけです。

そこで少し考えてみたいのは、家計を一つの単位とした場合の税効力の比較についての議論です。例えばですね、共稼ぎの夫婦と共稼ぎの夫婦とで税効力が違うというように言うけれども、果たしてどういう議論があるのかもということを見ておく必要があると考えています。主婦等の家事労働は、共稼ぎ世帯、ここでは共戦さんという名前にしましょう。分かりやすいですね。共戦さんとですね、共戦さんという人が二つの世帯があったとします。そこで問題はどちらの世帯がより税金を負担する経済的能力があるかという事を考えるのです。

なお、ここでは「片稼ぎ」という言葉を使います。「片働き」という言葉を使いません。なぜかというと、専業主婦は働いていないのかというふうに誤解がありますようね、片働きというと、したがって片稼ぎと共稼ぎということになると思いますが、ここで大事なことは、基準を合わせなければならない。したがって、両方とも奥さんと旦那さん合わせて1,000万円の所得があるとしましょう。片戦さんの場合は、旦那さんだけで1,000万円の所得がある。この夫婦で単独に見るとですね、両方とも税負担が同じにならなければならないはずです。税負担の不均衡があってはいけないわけです。

なぜかというと、最初お話ししたとおり、どちらかにだけ税金を負担するのを高くしてしまったり、中立性の原則に反するとですね、その中立性を阻害しないためにも、同じ負担にさせたほうがいいとは思うのですが、実はよく考えてみるとこの共戦さんはですね、片戦さん達って損をしているともいえます。いろいろな面で。

例えば一つの例ですが、共戦さんは、子供を育てるのにどうしても二人とも家にいませなんので、ベビーシッターが必要になったりします。そうするとベビーシッター代が必要になるかもしれない。あるいは、片戦さんは共戦さんと違って奥さんが家にいきますので、いろいろと情報を得て安いお店で安い商品を買いに行ったり、バーゲンセールに行く時間的余裕がある。それに対して、共戦さんは、バーゲンセールに行けない。共戦さん宅では食事を作る時間を作れないので外食が増ええる。

こんなことを考えていくと、同じ1,000万円に対する所得だといって、担税力に差異はないとは単純に見れないのではないかという意見が出てくるわけです。そうするとこのことは、共戦さんが、実は税金を負担する力が弱いのではないかというような議論に繋がります。にもかかわらず、税制上の考慮と
して配偶者控除はむしろ片畑さんがの方しか受けられないのはおかげのではないかと、このような議論になる。このように考えると、中立性は担保されているかという疑問が惹起されるわけです。

二つ目の議論としては、少しけど難しいのです。これが、帰属所得（インピューティッド・インカム）という概念があります。どういうことかと言いますと、例えば自分の家を持っている人は、家賃を払わなくても、家賃を払わなくてもいい。権利を放棄しているという考え方は、それだけ家を借りている人より得をしているのではないか。したがって、そこに所得を観念できるのであるから、その所得に税金を課税すべきだという議論があります。このような所得を、インピューティッド・インカム、帰属所得といい、実際には非課税をしている国もあるのです。

例えば、自分で車を持っている人と持ってない人を比べると、車を持っている人はレンタル料を払わなくても、その分だけ、自動車の所有にかかる所得があるんだというように考えて課税をします。そのような課税の仕方は理論的に肯定されていますが、計算や評価の仕方は難しいので、我が国では実施されていないのです。

ただ、機会費用部分だけ所得課税しても問題ないといえるのです。そのことを、先に労働者に置き換えてみると、仕事を持たない、例えば専業主婦がいるということは、家事労働者、すなわちお手伝いさんにお金を払わなくて済む分だけ得をしているわけではないか、課税するのが本来なのに、課税をしていないというのは例外的措置なのだ。このように考えると、課税をしなくて済んでいるだけでも得をしているのに、更にそこに配偶者控除を受けさせるというのは、問題であるというような議論が展開されています。インピューティッド・インカムに対する課税がなされていない上に控除が認められているのはおかしい、そういうことです。

更には、配偶者控除は女性の社会進出や就業調整の観点、あるいは男女平等社会の実現という観点からも批判を受けることがあります。就業調整とは、まさかお話を申し上げましたのが、103万円の壁の議論ですね。実際には経済審議会さんなども、労働者に対するディスインセンティブを及ぼしているから、検討すべきである。すなわち、せっかく配偶者に能力や意欲があっても、収入金額が103万円で抑えようというものに行ってしまいましょうという点を問題視し、労働者に対するディスインセンティブを排除すべきであるとすらです。ところが多くは誤解に基づくものでありまして、収入金額が103万円を超えても別に控除が切れるわけではないのです、ということは先程申し上げた通りなのです。林養控除の場合はアルバイトの収入金額が103万円を超えるとプツっと控除が切れてしまうが、配偶者に対する控除はそうではないわけです。

他方、男女共同参画社会の実現や男女平等論の観点からもあるかと述べさせてなりません。奥さんが、女性が社会進出で言うというところにですね、配偶者控除というのはあるから、いわばそれが外に出て行こうという気持ちを失させて頂か、女性を外に出させない機能を有するというコンテクストです。それはいわゆる社会進出を阻んでいるのだと。

ただ、いくつかここには問題があって、先ず大事なことを確認しましょう。所得税法83条は、配偶者控除の意義のところで、「居住者が控除対象配偶者を有する場合には」としか書いていません。すなわち、居住者のことを「男性」とか、「夫」とかは言ってないのです。あるいは「控除対象配偶者」のことを「妻」はなんて言ってない。逆に言うと、奥さんが働き出て、ご主人が家で専業主夫をやっていても、もちろんこの配偶者控除は適用できるのです。

したがって、所得税法は男女の差を全くここでは意識していないというか、あえてどちら
にでも適用できるように、仕組みを作っているわけです。ですから奥さんはどうかん働き
行って社会進出していいうのです。その代わり配偶者控除を受けるときは、旦那さんが所
得を38万円以下に抑えるということなんですね。そう考えると、ことさら男女不平等を
助長する制度だと言える方からきましては、必ずしもそういうことはないかという反論も用意されるわけです。ただ、多くより傾向として、奥さんが専業主婦であるこ
とが多い点は間違いないので、そのような主張が見逃されということを申し上げているわけでは決してありません。た
だ、所得税法の配偶者控除という制度が男女不平等を助長しているという捉え方が不公平
も起こり得ることです。

もちろん男女別に書いてある条文もあるんです。寡婦(夫)控除なんかはそうです。寡
婦(夫)控除は男か女かで、控除の適用範囲を
変えているんですね。むしろ男性の寡婦控除の
場合には控除の適用要件が女性の寡婦控除より
よりも厳しく設計されている。このように男
女の別を分けて控除を規定している条文と、
男女の別を分けずに控除を規定する配偶者控
除や配偶者特別控除のような条文があるとい
う点についても付言しておきたいと思います。

もっとも、103万円の壁については、税制
議論だけでは終わらない問題が包摂されてい
ます。例えば、会社の扶養手当てなどで多くの
会社で配偶者の収入が103万円を超えている
と手当てをなくしているという問題がありま
す。それは、租税法ではどうしようもない話
でありまして、各会社の内部規則などの中で、
それをどう扱うかの問題に止まりますし、あ
る時は社会保険の関係でもやはり140万円の
壁などがあったりしますが、そういう問題も
兼ね合せて議論をしないと、労働に対するデ
ィスインセンティブ論というのは解決できな
い。したがって、配偶者控除を廃止したから
女性がどんどん社会進出をするかというと、
そんなことになるようには私には思えません。
少しされるかもしれませんが、租税法が他の
法制度や会社の内部規則に対する影響を持って
いるという点はあるでしょうけど。

VI 扶養控除の見直しと給付付き税額控除

最後に扶養控除についてお話を申し上げた
いと思っていますが、これは配偶者控除の議論と
は若干趣を異にしております。ここには、格
差社会の現状との関連で問題関心を寄せる必
要があると思われます。現在、低所得者の経
済実態というもののが激しく悪いというのは、
よく耳にする話だと思います。欧米諸国も同
じような経験をしておりまして、例えばシン
グループザーやワーキングブーの貧困問題が
あるわけです。働いても一定の所得水準以上に
届かないというような非正規雇用の問題な
ども踏まえて、この問題は社会問題として非
常に重要な関心事項であります。

アメリカやイギリスはいかにしてこのよう
な状況に対処してきたか —— 税制の対処と
いう意味でありますが —— そのことも、お
話申し上げたいと思います。アメリカやイギ
リスあるいはカナダ、スウェーデン等多くの
国が対応しているやり方に「給付付き税額控
除」というものがあります。これを我が国の
政策にも持ち込もうではないか、というのが
民主党の考え方です。ちょっとその話を説明
するのに分かりやすく外国のこともお話しした
いのですが、その前に税額控除と所得控除に
ついて少しだけお話しておきます。

本日は所得控除については話をして
きましたが、所得控除で様々な考慮をするよ
りも税額控除に移行すべきという議論があり
ます。これを「所得控除から税額控除へ」と
説明することが多いのですが、どうしてもよ
うな議論になっているかというと、所得控除
というのは、本当に生活に困っている人に効
果が及ばない、あるいは効果が弱いというこ
とが言われたりします。例えば、年間の医療
費が100万円かかったとします。かかった100万円についての医療費控除の適用に当たって、もし税率が、最低税率の5%の人が医療費控除100万円を申告しても5万円しか還付されないんです。ところが、税率が37%の高い税率の適用を受けている人、つまり所得の高い人は、同じ100万円の医療費控除でも37万円の還付を受けられることになります。いずれの納税者が困っているかというと、間違えなく前の人が困っていて、この人は5万円しか還付を受けられないにもかかわらず、高額所得者は37万円も還付を受けられるというのは、おかしいのではないかという議論があるわけです。このことはなぜかというと、所得控除として医療費控除があるからです。

すなわち、所得控除は控除を引いた後に税率をかける仕組みになっているんですね。税率の適用をした後に算出された税額から直接一定率を控除するという税額控除であればこういうことは起きないんです。

例えば、税額控除の代表的な例としては、住宅ローン控除(住宅借入金等特別控除)がありますが、住宅ローン控除は高額所得者も低額所得者も、みな一律計算どおりの控除を受けられる仕組みになっております。むしろそういう方向に転換をしたいのではないか。すなわち所得控除だったものを、できるだけ税額控除に持って行こうというのが、今の大きな政策転換の流れの一つであることを先にご案内申し上げます。

そこでアメリカやイギリスも扶養控除につき税額控除という形で給付付きの控除の仕組みを探ってきた箸。どういう仕組みかということと、普通税金というのは、還付申告をしても、自分がそれまで納めた以上の金額が還ってくるということはないですね。源泉徴収で30万円納めていた人がいくら還付金額が80万円の還付申告をしても、30万円以上のものは還付されません。つまり還付というのは、既に納付した税金が還ってくるわけでありまして、納めた税金以上のものが還付されるところはありませんね。

ところが、給付付き税額控除というのは、給付という言葉が示すとおり、その場合でも80万円の支払があるのです。すなわち30万円部分が還付金で残りの50万円部分はいわゆる補助金ですね。補助金と税金を併せたものを税務署で支払ってもらうという仕組みです。これが、これまでの税金に関するイメージとは違うんですね。税務署に行くと税金は納めるものだと思っていたかもしれませんが、これからはある部分はもらえるものという意味になるのです。

最低限の生活をしている人に、文化的な生活を営ませることが国家の要請でもありますので、そうするとですね、一定水準——その水準の置き方をどこにとるかは、国や法律によって異なりますが——一定の水準以下の所得の人が、納付した金額以上の還付申告をすれば、その税金の還付で足りない分は国からお金がもらえるという仕組みです。

そこで、アメリカやイギリスは子供一人当たりいくらの税金が還付されるかというような仕組みになっておりまして、そのような制度設計が用意されております。
図表 7 で表されていますが、1 child、2 children、3 children と子供が増えるほど、この CTC(Child Tax Credit)という控除の金額が増える仕組みになっております。ただし、AIG という横軸は、その人の所得金額を意味するのですが、その人の所得金額が一定のレベル以上ではないと給付を受けられない仕組みになっています。こういう控除や補助金があって、働かなくても支給を受けられると思うと、なにも苦労して働く必要はないということにもなりかねません。そこで、やはり大事なことは、働くことにインセンティブを与えることであるとすると、一定の働きがあった人だけ給付に与えるという建付けにしておけば、労働に対するインセンティブにもなり得るわけです。そこで、このような制度になっているわけです。

したがって、CTC を受けるためには、一定程度以上の所得を稼得しなければならない。働いても一定の所得まで辿り着かなければ、給付を受けられないという仕組みにするわけです。イギリスなどもそうで、一週間に何時間以上働かないといけない。25 歳以上で週30 時間以上働かないとこの控除を受けられないという仕組みです。もちろん障害者だとか子供のいる人の場合は、労働時間は 16 時間までで許容されるなどというルールも作り込んで置くのです。そういう形で、どれだけ労働を提供したのかということと、還付金の金額がリケージする仕組みを採用する例が参考とされましょう。頑張れば頑張るほど、給付付き税額控除を受けられるという仕組みが設けられているわけです。

こういうものを我が国でも採り入れるべきかどうか、本日議論を紹介できるほど我が国での議論が盛んになっているわけではありませんので、どんな制度設計になることかは更に考えていく必要があります。

このような制度を所詮外国のものだというように思うのではなくて、自分達の、もう明日にも戦っている新しい税制であるという気持ちでこれからのが税制調査会議論などに関心を持っていただければと思います。
最後に

本日のお話は所得控除というもの切り口としまして、担税力に応じた課税、租税の負担能力に応じた課税というものがいかにして公平を担保するのか、そして最近どんな議論が起きているのか、少し射程範囲の広いお話を急ぎ足で眺めてみましたが、与えられた時間がまいりましたので、この辺りにいたしたいと思います。

ご清聴どうもありがとうございました。